

山梨県臨床心理士会 倫理規程

(趣旨)

第1条 この規程（以下「本規程」という。）は、山梨県臨床心理士会（以下「本会」という。）会則第2条の目的を達成するために、本会会員（以下「会員」という。）である臨床心理士に関する倫理問題への対応について必要な諸事項を定める。

(目的)

第2条 この規程は、会員が行う臨床心理にかかわる活動における倫理について、その適正を期することを目的とする。

(倫理綱領)

第3条 本会は会員がその専門業務等に従事するに当たって遵守すべき事項に関する倫理綱領を、別に定める。

(倫理委員会)

第4条 本会は第3条に係る事項を審議するために倫理委員会（以下「委員会」という。）を設ける。

(委員会の業務)

第5条 委員会は、前条の目的を達成するために、本会会長（以下「会長」という。）の指示のもとに、次の業務を行う。

- (1) 本規程及び倫理綱領等の改廃に関する審議
- (2) 会員の倫理向上に向けての本会への提言
- (3) 会長からの諮問に基づく倫理問題に関する調査及び結果の答申
- (4) 国民及び会員からの倫理に関する問い合わせへの対応
- (5) その他、会長が必要と認める業務

(秘密の保持)

第6条 委員は、前条の業務を遂行するにあたり、知り得た秘密を厳守し、個人的情報等を漏洩してはならない。委員退任後も同様とする。ただし、委員会の職務遂行に必要な事柄については、この限りではない。

(委員会の構成)

第7条 委員会は本会幹事会より推薦された会員1名及びその会員より指名され幹事会において承認された会員若干名をもって構成する。任期は一期2年とし、任期は二期4年を限度とする。

2 委員長は、本条第1項の会員が会長の指名を受けて就くものとする。

(委員会の運営)

第8条 委員長は、委員会を開催し、議長となる。

- 2 委員会は委員の3分の2以上の出席をもって成立するものとする。
- 3 委員長が事故や疾患によって職務を全うできない場合は、委員の互選で選出された委員が委員長職務を代行して行う。
- 4 委員長は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- 5 委員は、自己についての事案又は自己と利害関係がある事案の場合、その審議、調査及び議決に加わることはできない。
- 6 審議の決議は、出席委員の過半数をもって行う。

(委員会の調査)

第9条 委員会は、本規程第5条(3)に定める業務における事実確認のため必要と認められた場合は、調査を行うことができる。

- 2 調査を行う委員(以下「調査委員」という。)は2名以上とする。
- 3 調査委員は、原則として委員の中から委員長が指名する。ただし、委員長が必要と認めた場合は、委員以外の会員の中から協力委員を任命して調査委員に充てることができる。この場合、調査員のうち1名は委員とする。
- 4 調査委員は、調査の結果を委員会に報告しなければならない。

(委員会の報告)

第10条 本規程第5条(3)に定める業務については、委員会は会長が諮問した日から起算して6ヶ月以内に、倫理違反の有無及び倫理違反が認められた場合は、処遇案を会長に答申しなければならない。ただし、事情により調査に期間を要する等の場合であって、会長が認めたときは期限を延長することができる。

- 2 委員会は必要に応じて公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会倫理委員会及び一般社団法人日本臨床心理士会倫理委員会と連絡調整するものとする。
- 3 倫理違反が認められた場合に委員会が答申する処遇案は、厳重注意、教育・研修の義務づけ、一定期間内の会員活動の停止、退会勧告のうち一つ又は二つ以上とし、処遇を公表すべきか否かを含むものとする。
- 4 第1項に定めるもの以外の業務については、その内容について、必要に応じて会長に報告するものとする。

(処遇)

第11条 最終的な処遇の決定は、委員会より答申された処遇案を基にして、本会幹事会において幹事の過半数の議決によって承認を得た後、会長がこれを行う。

- 2 処遇を決定された会員が、処遇に従わない場合には、当該処遇を含め、前項に定める手続きにより、再度の処遇を決定する。

(処遇の公表)

第12条 幹事会は、前条で決定された処遇を公表することができる。

2 公表の内容、方法及び期間については、幹事会が決定する。

(改廃手続き)

第13条 本規程の改廃は、委員会の議を経て、本会幹事会での承認の後、総会で決議を行う。

附則 本規程は平成25年6月8日より施行する。

附則 本規程は平成29年6月25日より施行する。

山梨県臨床心理士会 倫理綱領

山梨県臨床心理士会倫理規程第3条に基づき、本会会員（以下「会員」という。）の倫理綱領として以下を定める。

前文

山梨県臨床心理士会は公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定する臨床心理士の職能団体として会員が提供する専門的臨床心理業務の質を保ち、業務の対象となる人びとの基本的人権を守り、自己決定権を重視し、その福祉の増進を目的として倫理綱領を策定する。会員は、上記の目的に沿うよう、専門的職業人であるとともに一人の社会人としての良識を保持するよう務め、その社会的責任及び道義的責任を自覚し、以下の綱領を遵守する義務を負うものである。

第1条 基本的倫理（責任）

- 1 会員は、基本的人権を尊重し、人種、宗教、性別、思想及び信条等で人を差別したり、嫌がらせを行ったり、自らの価値観を強制しない。
- 2 会員は、業務遂行に当たって、対象者のプライバシーを尊重し、その自己決定を重んじる。
- 3 会員は、対象者に対する心理査定を含む臨床心理行為を個人的欲求又は利益のために行ってはならない。同時に、対象者が常に最適な条件で心理査定を受けられるように、心理査定用具及びその解説書の取扱いには十分に留意する。
- 4 会員は、自らの知識、能力、資質及び特性並びに自己が抱えるかつ藤等について十分に自覚した上で、専門家としての業務や活動を行う。
- 5 会員は、心身の健康のバランスを保つとともに、自分自身の個人的な問題が職務に影響を及ぼしやすいことを自覚し、常に自分の状態を把握するよう努める。
- 6 会員は、専門的スキルを高めるために切磋琢磨し、相互の啓発に努め、他の専門家との連携及び協働について配慮し、社会的信頼を高めていくよう努める。
- 7 会員は、臨床心理士の信用を傷つけ、または臨床心理士全体の不名誉となるような行為をしない。
- 8 会員は、各種法規を守り、本倫理綱領を含む本会の規約を遵守するとともに公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の定める臨床心理士倫理規定及び臨床心理士倫理綱領並びに関連規定を尊重する。

第2条 秘密保持

会員は、会員と対象者との関係は、援助を行う職業的専門家と援助を求める来談者という社会的契約に基づくものであることを自覚し、その関係維持のために以下のことについて留意しなければならない。

1 秘密保持

業務上知り得た対象者及び関係者の個人情報及び相談内容については、その内容が自他に危害を加えるおそれがある場合又は法による定めがある場合を除き、守秘義務を第一とする

こと。

2 情報開示

個人情報及び相談内容は対象者の同意なしで他者に開示してはならないが、開示せざるを得ない場合については、その条件等を事前に対象者と話し合うよう努めなければならない。

また、個人情報及び相談内容が不用意に漏洩されることのないよう、記録の管理保管には最大限の注意を払うこと。

3 テープ等の記録

面接や心理査定場面等をテープやビデオ等に記録する場合は、対象者の了解を得た上で行うこと。

第3条 対象者との関係

会員は、原則として、対象者との間で、「対象者－専門家」という専門的契約関係以外の関係を持つてはならない。そのために、対象者との関係については以下のことに留意しなければならない。

- 1 対象者等に対して、個人的関係に発展する期待を抱かせるような言動（個人的会食、業務以外の金品の授受、贈答及び交換並びに自らの個人的情報についての過度の開示等）を慎むこと。
- 2 近隣地域に自分以外の臨床心理業務を提供する専門家がおらず、既に知人である人に対して、やむを得ず必要な臨床心理業務を提供せざるを得ない場合には、他の関連する専門家・専門機関に紹介を行うことに加えて、既に社会的関係を有している臨床心理士が臨床心理業務を提供することの問題点についても十分な説明を行った上で、対象者の自己決定を尊重すること。

第4条 インフォームド・コンセント

会員は、業務遂行に当たっては、対象者の自己決定を尊重するとともに、業務の透明性を確保するよう努め、以下のことについて留意しなければならない。

- 1 臨床心理業務に関する契約内容（業務の目的、技法、契約期間及び料金等）について、対象者に理解しやすい方法で十分な説明を行い、その同意が得られるようにする。
- 2 判断能力等から対象者自身が十分な自己決定を行うことができないと判断される場合には、対象者の保護者又は後見人等との間で十分な説明を行い、同意が得られるようにする。ただし、その場合でも、対象者本人に対してできるだけ十分な説明を行う。
- 3 契約内容については、いつでもその見直しの申し出を受け付けることを対象者に伝達しておく。
- 4 自他に危害を与えるおそれがあると判断される場合には、守秘よりも緊急の対応が優先される場合のあることを対象者に伝え、了解が得られないまま緊急の対応を行った場合は、その後も継続して対象者に説明を行うよう努める。
- 5 対象者から、面接の経過及び心理査定結果等の情報開示を求められた場合には、原則としてそれに応じる。
- 6 面接等の業務内容については、その内容を客観的かつ正確に記録しておかなければならない。この記録等については、原則として、対象者との面接等の最終日から5年間保存しておく。

- 7 対象者以外から当該対象者についての援助を依頼された場合は、その目的等について熟考し、必要であれば対象者を含めた関係者との話し合いを行った上で、対象者及び関係者全体の福祉向上にかなうと判断できたときに、援助を行う。

第5条 職能的資質の向上と自覚

会員は、資格取得後も専門的知識及び技術、最新の研究内容及びその成果並びに職業倫理的問題等について、研鑽を怠らないよう自らの専門家としての資質の向上に努めるとともに、以下のことに留意しなければならない。

- 1 自分自身の専門家としての知識・技術の範囲と限界について深い理解と自覚を持ち、その範囲内のみにおいて専門的活動を行うこと。
- 2 臨床心理業務にかかわる臨床心理援助技法等を業務において使用及び標榜する場合には、その実施に足るだけの研修を既に受けていること。
- 3 心理査定及び心理療法並びに地域援助などの専門的行為を実施するに当たっては、これまでの研究による十分な裏付けのある標準的施行方法により行うことを原則とする。やむを得ず、実験的段階にある方法を用いる必要が生じた際には、対象者に対し、十分な情報提供を行い、同意を得た上で実施すること。
- 4 心理査定の結果及び臨床心理的援助の内容等、会員がその業務において行った事柄に関する情報が、対象者又はそれ以外の人に誤用又は悪用されないよう、細心の注意を払うこと。
- 5 自分自身の専門的知識及び技術を誇張したり、虚偽の情報を他者に提供したりしないこと。
- 6 自分自身の専門的知識及び技術では対応が困難な場合、又はその際の状況等において、やむを得ず援助を中止若しくは中断しなければならない場合には、対象者の益に供するよう、他の適切な専門家や専門機関の情報を対象者に伝え、対象者の自己決定を援助すること。なお、援助の中止等にかかわらず、他機関への紹介は、対象者の状態及び状況に配慮し、対象者の不利益にならないよう留意すること。
- 7 会員が、臨床経験の浅い者に職務を任せるときは、綿密な監督指導をするなど、その経験の浅い者が行う職務内容について自分自身に重大な責任があることを認識していること。

第6条 臨床心理士業務とかかわる営利活動等の企画、運営及び参画

会員は、臨床心理業務とかかわる営利活動及び各種研修会等を企画、運営及び参画する際には、独善的な意見及び主観的な見解に終始しないように努め、臨床心理士としての公共性と社会的信頼を失しないようにしなければならない。同時に、臨床心理士としての責任を自覚し、以下のことに留意しなければならない。

- 1 個人又は営利団体等の主催する「カウンセラー養成講座」「自己啓発セミナー」などの営利活動の企画、運営及び講師等としての参画に際しては、受講者等が臨床心理士の養成課程と混同するような誤解を生じさせないように努めること。
- 2 テレビ、ラジオの出演又は一般雑誌等への執筆においては、対象者に関する守秘義務はもちろんのこと、対象者の人権と尊厳を傷付けることがないよう細心の注意を払うこと。また、心理査定用具並びにその具体的使用法及び解釈法の公開は避けること。

第7条 著作等における事例の公表及び心理査定用具類の取り扱い

会員は、著書や論文等において事例を公表する場合には、対象者のプライバシーや人権を厳重に保護し、以下のことに留意しなければならない。

- 1 事例を公表する際には、原則として、対象者本人及び必要な場合には、その保護者又は後見人等の同意を得るとともに、対象者等が特定されないような取り上げ方や記述について細心の工夫を行う。
- 2 記述に当たっては、対象者本人及びその家族等の人権や尊厳を傷付けるような表現は厳重に戒める。
- 3 事例における臨床心理援助技法及び活動については、誤解を招く記述は避け、さらに、臨床心理士として用いる援助技法及び援助活動を正確かつ適切に記述する。
- 4 事例の公表は、今後の臨床心理業務又は臨床心理士の活動に有効かつ有益であることが基本的前提である。したがって、その事例の公表は、社会的な意義を有するものであることが第一義であり、営利的活動や業績蓄積が主な目的であってはならない。
- 5 著書及び論文等の公表に際しては、先行研究をよく検討し、それら先行研究を盗用したと誤解されないような記述に努める。
- 6 心理査定に用いられる用具類及び解説書の出版、頒布に際しては、その査定法を適切に使用するための専門的知識及び技能を有しない者が入手又は実施することのないよう、十分に留意しなければならない。また、心理査定用具類は、学術上必要な範囲を超えてみだりに開示しない。

第8条 相互啓発及び倫理違反への対応

会員は、同じ専門家集団として資質の向上や倫理問題について相互啓発に努め、倫理違反に対しては、以下のとおり対応するとともに、山梨県臨床心理士会倫理委員会の調査等に積極的に協力しなければならない。

- 1 臨床心理士として不相当と考えられるような臨床活動や言動に接した時には、当該会員に自覚を促すこと。
- 2 知識、技術、倫理観及び言動等において臨床心理士としての資質に欠ける場合又は資質向上の努力が認められない場合、同様に注意を促すこと。
- 3 上記1及び2を実行しても当該会員に改善がみられない場合、又は上記1及び2の実行が困難な場合には、客観的な事実等を明確にして山梨県臨床心理士会倫理委員会あてに記名にて申し出ること。

附則 本倫理綱領は、平成25年6月8日より施行する。

附則 本倫理綱領は、平成29年6月25日より施行する。